



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務兼企画IR担当
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 達雄
(氏名) 川瀬 豊秋
配当支払開始予定日

TEL 0155-38-3456
平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	38,326	4.7	1,330	15.6	1,333	17.0	860	20.4
27年9月期	36,608	6.1	1,151	9.9	1,139	11.3	714	13.7

(注) 包括利益 28年9月期 830百万円 (14.1%) 27年9月期 727百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	150.58	—	9.5	7.9	3.5
27年9月期	125.07	—	8.5	7.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	17,269	9,471	54.8	1,657.83
27年9月期	16,679	8,727	52.3	1,527.51

(参考) 自己資本 28年9月期 9,471百万円 27年9月期 8,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,891	△58	△731	2,495
27年9月期	1,419	△351	△1,000	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	85	12.0	1.0
28年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	102	12.0	1.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		6.2	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(注) 連結子会社である株式会社オーケーは平成28年10月1日に当社に吸収合併し、当社は平成29年9月期より連結財務諸表非作成会社となるため、第2四半期累計期間及び通期業績予想は次ページ「(参考)個別業績の概要 平成29年9月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	5,719,320 株	27年9月期	5,719,320 株
28年9月期	6,043 株	27年9月期	5,995 株
28年9月期	5,713,320 株	27年9月期	5,713,367 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	36,261	5.0	1,154	19.6	1,164	20.4	749	27.7
27年9月期	34,544	6.5	965	10.6	967	11.7	586	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	131.15	—
27年9月期	102.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	15,586		8,514		54.6	1,490.28		
27年9月期	14,925		7,880		52.8	1,379.38		

(参考) 自己資本 28年9月期 8,514百万円 27年9月期 7,880百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,290	0.3	703	△10.1	1,414	174.8	247.61	
通期	38,585	0.7	1,351	1.3	1,835	113.4	321.33	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 仕入及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の底堅さが見られたものの、円高の進行や新興国経済の減速による輸出企業の不振と設備投資の抑制、実質的な可処分所得の伸び悩みや将来不安による個人消費の低迷などにより、景気は総じて足踏み状態で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げや業種・業態を超えた価格競争の激化に加え、少子高齢化の進行や消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が一段と鮮明となり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの強い信頼と高い支持をいただけるよう、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする付加価値の高い商品の提供、値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、従業員教育の推進によるサービスレベルと接客力の向上などにより、顧客の創造と店舗の営業力強化に取り組んでまいりました。

店舗の利便性向上の一環として、平成28年6月にセミセルフレジの設置を拡充、導入済みのポイントカード「フレカ」に加えて、平成28年8月に電子マネー機能付きポイントカード「フレカプラス」を導入し稼働いたしました。

店舗の状況につきましては、既存店強化策として、平成28年7月に「白石神社前店(札幌ブロック)」のリニューアルと「二条通店(旭川ブロック)」の増床リニューアルを実施いたしました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（子会社1店舗を含む。）、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計22店舗であります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、情報の共有化を積極的に図るとともに、協働による商品開発と共同の販売促進企画の実施などを進め、競合各社との差別化と競争力強化に努めております。

また、販売本部及び商品本部の機能促進を図り、売上総利益率の改善による収益力の向上と商品開発による商品力の強化、福利厚生の実施と人材育成のための教育制度の充実などに取り組んでまいりました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは169億18百万円（前年同期比2.5%増）、旭川ブロックは112億48百万円（前年同期比3.3%増）、札幌ブロックは101億54百万円（前年同期比10.3%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、個人消費の回復力が弱く、お客様の立場に立った品揃えと環境変化に即した売場提案に努め、前年同期比2.5%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、生鮮食品を中心としたロスの削減と加工食品を中心とした在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.1ポイント改善し、24.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、生産性の向上と予算対実績の詳細な分析など効率的な事業運営を推進し、売上高に対する比率は22.2%となり、前年同期に比べ0.2ポイント改善いたしました。

売上高経常利益率につきましては、前年同期に比べ0.4ポイント増加し、3.5%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は383億26百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は13億30百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は13億33百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億60百万円（前年同期比20.4%増）となり、各数値はいずれも過去最高となりました。また、1株当たり当期純利益は150円58銭（前年同期125円7銭）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等による景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、海外経済の減速懸念や個人消費の伸び悩みなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。スーパーマーケット業界におきましては、継続する業種や業態を超えた企業間競争の激化、消費者の節約志向と低価格志向の継続、最低賃金の上昇や人材の確保による企業コストの増加などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社は、イトーヨーカ堂との共同販促の更なる推進と商品の統一、既存店の増床とリニューアルの実施及び新店舗の確保、販売本部の深堀と商品部の競合店調査により、各社との競争力強化に努めるとともに、ロス対策による売上総利益率の改善、生産性向上による適正人員配置により、収益力の向上を図ってまいります。また、表示ルール徹底とコンプライアンスの向上、福利厚生の実施と教育の推進などにより、人材を重視した経営を実践してまいります。

引き続き、現地・現場・現品主義の徹底、効率的な経営体制と内部統制制度の強化を図り、業容の拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

今後も当社は、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の「食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、売上高は385億85百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は13億51百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は連結子会社である株式会社オーケーの吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」957百万円の計上により18億35百万円（前年同期比113.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億89百万円増加の172億69百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金10億80百万円の増加、売掛金62百万円の増加等の一方、未収入金90百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加の44億1百万円となりました。固定資産においては、主に繰延税金資産15百万円の増加及び工具、器具及び備品5百万円の増加に対し、建物1億47百万円の減少、リース資産1億15百万円の減少、長期貸付金89百万円の減少、敷金及び保証金51百万円の減少及び投資有価証券44百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少の128億68百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少の77億97百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金2億17百万円の増加、未払金77百万円の増加、未払消費税等66百万円の増加及びその他53百万円の増加等の一方、1年内返済予定の長期借入金28百万円の減少、未払法人税等23百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加の49億96百万円となりました。固定負債においては、主に退職給付に係る負債10百万円の増加等に対し、長期借入金3億39百万円の減少、リース債務1億21百万円の減少及び役員退職慰労引当金57百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少の28億1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加の94億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金7億74百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金30百万円の減少等によるもので、この結果、自己資本比率は54.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加の24億95百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億91百万円（前年同期比33.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億58百万円、減価償却費5億99百万円、仕入債務の増加額2億17百万円、その他の負債の増加額1億25百万円、その他の資産の減少額1億7百万円等に対し、法人税等の支払額4億31百万円、売上債権の増加額62百万円、役員退職慰労引当金の減少額57百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前年同期比83.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億19百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億13百万円等に対し、建設協力金の回収による収入1億1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億52百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億31百万円（前年同期比26.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億17百万円、リース債務の返済による支出2億78百万円、配当金の支払額85百万円等に対し、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	37.8	48.0	50.6	52.3	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	35.2	34.5	36.3	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.9	1.9	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	19.6	30.5	40.8	86.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、前期より3円増配の1株当たり普通配当18円とする案を、第62期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期に対して2円増配の1株につき普通配当20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店及び既存店舗増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品表示法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に10店舗、旭川市に7店舗、札幌市を中心に5店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。また、当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

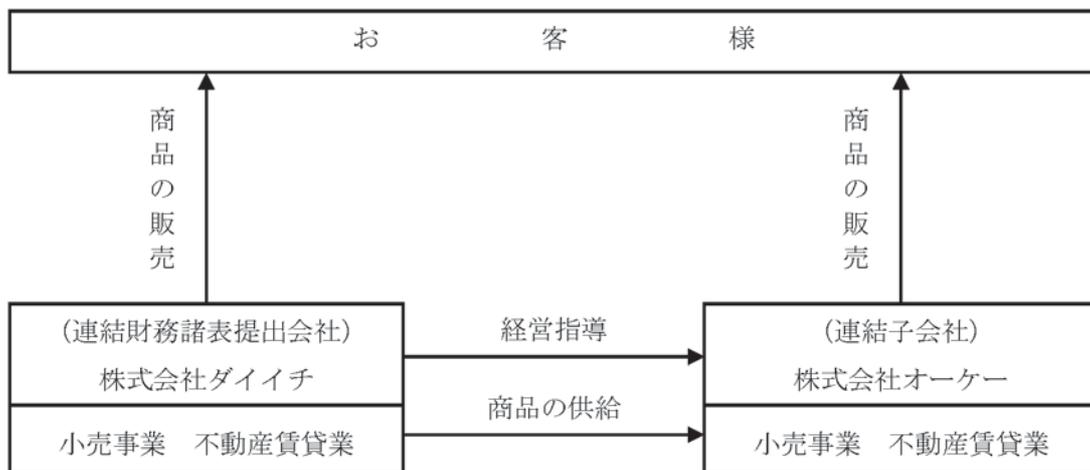
当社グループ（当社及び子会社株式会社オーケー）は、食料品主体のスーパーマーケット22店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

① 不動産賃貸業

当社グループ（当社及び子会社株式会社オーケー）は、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成28年10月1日付で、連結子会社である株式会社オーケーを吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として8%超を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

商品につきましては、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底、商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を図っております。

③ 成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

④ 人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1. 株式会社イトーヨーカ堂との共同販促の更なる推進と商品の統一
2. 既存店増床、リニューアルの実施及び新店舗の確保
3. 販売本部の深堀と商品本部の競合店調査
4. 販売力の強化と粗利益率の改善
5. 生産性向上による正しい人員配置
6. 八軒店、発寒中央駅前店の活性化と競合店対策、恵み野店の早期安定化
7. 表示の徹底とコンプライアンスの向上
8. 福利厚生 の 充実 と 教育 の 推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,809	2,540,466
売掛金	350,211	412,489
商品及び製品	990,111	986,931
原材料及び貯蔵品	972	570
前払費用	84,913	85,937
繰延税金資産	92,434	88,121
未収入金	378,297	287,319
その他	580	734
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,355,831	4,401,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,472,280	※2 9,477,001
減価償却累計額	△5,429,089	△5,580,996
建物(純額)	4,043,191	3,896,004
構築物	777,981	765,417
減価償却累計額	△697,054	△697,558
構築物(純額)	80,927	67,859
工具、器具及び備品	440,701	419,537
減価償却累計額	△378,397	△351,960
工具、器具及び備品(純額)	62,304	67,576
土地	※2 5,669,137	※2 5,669,137
リース資産	1,401,501	1,509,675
減価償却累計額	△421,725	△645,004
リース資産(純額)	979,775	864,670
有形固定資産合計	10,835,335	10,565,249
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
その他	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	109,646	65,129
関係会社株式	※1 3,000	—
出資金	1,794	1,794
長期貸付金	※2 1,323,251	※2 1,233,977
長期前払費用	※2 129,747	※2 118,066
繰延税金資産	32,532	47,583
敷金及び保証金	※2 873,544	※2 821,652
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,473,788	2,288,476
固定資産合計	13,323,613	12,868,215
資産合計	16,679,445	17,269,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,156,485	2,374,255
1年内返済予定の長期借入金	※2 608,864	※2 580,694
リース債務	264,723	265,989
未払金	518,920	596,649
未払費用	371,237	371,061
未払法人税等	252,927	229,800
未払消費税等	97,476	164,275
預り金	119,626	139,281
賞与引当金	137,536	144,305
その他	76,595	129,918
流動負債合計	4,604,392	4,996,229
固定負債		
長期借入金	※2 1,368,513	※2 1,029,485
リース債務	780,107	658,771
役員退職慰労引当金	197,192	140,035
退職給付に係る負債	538,309	549,239
資産除去債務	15,978	16,184
長期預り敷金保証金	430,139	407,698
その他	17,646	—
固定負債合計	3,347,887	2,801,413
負債合計	7,952,279	7,797,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,498,963	6,273,549
自己株式	△2,926	△2,978
株主資本合計	8,701,389	9,475,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,775	△4,279
その他の包括利益累計額合計	25,775	△4,279
純資産合計	8,727,165	9,471,643
負債純資産合計	16,679,445	17,269,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	36,608,043	38,326,895
売上原価	27,801,991	29,036,902
売上総利益	8,806,051	9,289,993
営業収入	534,330	543,893
営業総利益	9,340,382	9,833,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	944,339	939,869
消耗品費	215,160	191,979
配送費	127,665	130,339
役員報酬	145,120	133,062
従業員給料及び賞与	3,087,271	3,216,465
賞与引当金繰入額	137,536	144,305
退職給付費用	47,697	46,951
役員退職慰労引当金繰入額	10,316	13,403
法定福利及び厚生費	474,687	502,950
賃借料	692,597	731,013
修繕維持費	367,356	402,903
水道光熱費	735,286	717,162
租税公課	163,300	185,565
減価償却費	575,929	590,139
その他	464,972	556,917
販売費及び一般管理費合計	8,189,236	8,503,027
営業利益	1,151,145	1,330,858
営業外収益		
受取利息	12,880	12,137
受取配当金	2,106	3,280
その他	10,197	11,580
営業外収益合計	25,183	26,999
営業外費用		
支払利息	35,407	22,778
その他	1,112	1,420
営業外費用合計	36,520	24,198
経常利益	1,139,808	1,333,659
特別損失		
固定資産除却損	※1 26,026	※1 46,052
減損損失	※2 4,845	—
役員退職慰労金	—	29,440
特別損失合計	30,872	75,492
税金等調整前当期純利益	1,108,936	1,258,166
法人税、住民税及び事業税	396,708	394,158
法人税等調整額	△2,325	3,722
法人税等合計	394,382	397,881
当期純利益	714,554	860,285
親会社株主に帰属する当期純利益	714,554	860,285

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	714,554	860,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,100	△30,055
その他の包括利益合計	※ 13,100	※ △30,055
包括利益	727,654	830,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,654	830,229
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	4,870,109	△2,857	8,072,605
当期変動額					
剰余金の配当			△85,700		△85,700
親会社株主に帰属する当期純利益			714,554		714,554
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628,853	△69	628,784
当期末残高	1,639,253	1,566,100	5,498,963	△2,926	8,701,389

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,675	12,675	8,085,281
当期変動額			
剰余金の配当			△85,700
親会社株主に帰属する当期純利益			714,554
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	641,884
当期末残高	25,775	25,775	8,727,165

当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	5,498,963	△2,926	8,701,389
当期変動額					
剰余金の配当			△85,699		△85,699
親会社株主に帰属する当期純利益			860,285		860,285
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	774,585	△52	774,533
当期末残高	1,639,253	1,566,100	6,273,549	△2,978	9,475,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,775	25,775	8,727,165
当期変動額			
剰余金の配当			△85,699
親会社株主に帰属する当期純利益			860,285
自己株式の取得			△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,055	△30,055	△30,055
当期変動額合計	△30,055	△30,055	744,477
当期末残高	△4,279	△4,279	9,471,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,936	1,258,166
減価償却費	584,107	599,731
減損損失	4,845	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	679	6,769
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,483	10,929
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,116	△57,157
受取利息及び受取配当金	△14,986	△15,418
支払利息	35,407	22,778
固定資産除却損	26,026	46,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,306	△62,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,499	3,580
その他の資産の増減額 (△は増加)	△108,774	107,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,120	217,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,603	78,530
その他の負債の増減額 (△は減少)	211,285	125,321
小計	1,817,046	2,342,161
利息及び配当金の受取額	2,366	3,386
利息の支払額	△34,815	△21,959
法人税等の支払額	△365,420	△431,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,176	1,891,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,201	△20,601
定期預金の払戻による収入	498,000	41,600
有形固定資産の取得による支出	△647,638	△219,660
建設協力金の支払による支出	△289,439	—
建設協力金の回収による収入	85,648	101,306
敷金及び保証金の差入による支出	△64,183	△113,656
敷金及び保証金の回収による収入	91,477	152,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,336	△58,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△641,214	△617,198
リース債務の返済による支出	△273,519	△278,452
自己株式の取得による支出	△69	△52
配当金の支払額	△85,671	△85,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,474	△731,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,365	1,101,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,445	1,393,810
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,393,810	※ 2,495,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社オーケー

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社の有限会社ダイイチリスクマネジメントは、当連結会計年度において清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫商品（除生鮮食品）

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
----	--------

その他	3年～30年
-----	--------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
関係会社株式	3,000千円	－千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	3,002,557千円	2,781,047千円
土地	4,897,028	4,897,028
長期貸付金	68,100	59,637
長期前払費用	15,799	13,693
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	8,069,196	7,837,116

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,977,377千円	1,610,179千円
計	1,977,377	1,610,179

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	25,997千円	45,711千円
その他	29	341
計	26,026	46,052

※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)
店舗	建物、土地	旭川地区 (1件)	4,845
計		(1件)	4,845

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件ごとの資産のグルーピングをしております。なお、当社グループは遊休資産を所有していません。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,845千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,123千円及び土地3,722千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,744千円	△44,517千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	18,744	△44,517
税効果額	△5,644	14,461
その他有価証券評価差額金	13,100	△30,055
その他の包括利益合計	13,100	△30,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,719,320	—	—	5,719,320
合計	5,719,320	—	—	5,719,320
自己株式				
普通株式(注)	5,946	49	—	5,995
合計	5,946	49	—	5,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	利益剰余金	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,719,320	—	—	5,719,320
合計	5,719,320	—	—	5,719,320
自己株式				
普通株式 (注)	5,995	48	—	6,043
合計	5,995	48	—	6,043

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,699	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	102,838	利益剰余金	18	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,459,809千円	2,540,466千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△65,999	△45,000
現金及び現金同等物	1,393,810	2,495,466

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	354,496	買掛金	16,819
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	43,331	未払金	5,179

(注) 1. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	377,872	買掛金	28,974
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	40,152	未払金	4,926

(注) 1. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,527.51	1,657.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.07	150.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	714,554	860,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	714,554	860,285
期中平均株式数 (株)	5,713,367	5,713,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,813	2,485,729
売掛金	337,743	395,842
商品及び製品	934,259	935,628
原材料及び貯蔵品	819	452
前払費用	84,913	85,937
繰延税金資産	86,207	83,321
未収入金	502,411	420,921
その他	580	734
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,351,248	4,407,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,453,251	3,357,081
構築物	76,425	64,543
工具、器具及び備品	55,944	62,232
土地	4,188,474	4,188,474
リース資産	906,581	801,604
有形固定資産合計	8,680,677	8,473,936
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	13,772	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	109,646	65,129
関係会社株式	43,025	40,025
出資金	1,764	1,764
長期貸付金	1,323,251	1,233,977
関係会社長期貸付金	225,950	225,950
長期前払費用	129,747	118,066
繰延税金資産	175,345	187,484
敷金及び保証金	870,726	818,835
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,879,728	2,691,504
固定資産合計	11,574,177	11,179,213
資産合計	14,925,426	15,586,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,144,285	2,361,575
1年内返済予定の長期借入金	452,516	424,346
リース債務	253,796	255,188
未払金	508,677	570,212
未払費用	354,195	355,156
未払法人税等	212,548	210,402
未払消費税等	90,784	149,354
預り金	117,850	132,176
賞与引当金	132,346	138,793
その他	68,309	119,608
流動負債合計	4,335,310	4,716,814
固定負債		
長期借入金	990,714	808,034
リース債務	712,011	601,475
退職給付引当金	490,279	506,117
役員退職慰労引当金	197,192	140,035
資産除去債務	15,978	16,184
長期預り敷金保証金	285,445	283,253
その他	17,646	—
固定負債合計	2,709,268	2,355,100
負債合計	7,044,578	7,071,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金	993,379	1,357,005
利益剰余金合計	4,652,645	5,316,272
自己株式	△2,926	△2,978
株主資本合計	7,855,071	8,518,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,775	△4,279
評価・換算差額等合計	25,775	△4,279
純資産合計	7,880,847	8,514,366
負債純資産合計	14,925,426	15,586,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	34,544,307	36,261,179
売上原価	26,200,868	27,448,289
売上総利益	8,343,438	8,812,890
営業収入		
不動産賃貸収入	308,116	317,659
その他の営業収入	90,853	94,293
営業収入合計	398,970	411,952
営業総利益	8,742,409	9,224,842
販売費及び一般管理費	7,776,667	8,069,897
営業利益	965,741	1,154,945
営業外収益		
受取利息	16,573	15,863
受取配当金	2,104	3,278
その他	8,157	8,580
営業外収益合計	26,836	27,722
営業外費用		
支払利息	24,288	16,974
その他	1,097	1,361
営業外費用合計	25,386	18,335
経常利益	967,191	1,164,332
特別損失		
固定資産除却損	26,026	34,918
減損損失	4,845	—
役員退職慰労金	—	29,440
特別損失合計	30,872	64,358
税引前当期純利益	936,319	1,099,974
法人税、住民税及び事業税	334,691	345,439
法人税等調整額	14,924	5,208
法人税等合計	349,615	350,647
当期純利益	586,703	749,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,200,000	792,376	4,151,642	△2,857	7,354,138
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△85,700	△85,700		△85,700
当期純利益						586,703	586,703		586,703
自己株式の取得								△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	201,002	501,002	△69	500,933
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	△2,926	7,855,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,675	12,675	7,366,814
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△85,700
当期純利益			586,703
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,100	13,100	13,100
当期変動額合計	13,100	13,100	514,033
当期末残高	25,775	25,775	7,880,847

当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,500,000	993,379	4,652,645	△2,926	7,855,071
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△85,699	△85,699		△85,699
当期純利益						749,326	749,326		749,326
自己株式の取得								△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	363,626	663,626	△52	663,574
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	△2,978	8,518,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,775	25,775	7,880,847
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△85,699
当期純利益			749,326
自己株式の取得			△52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△30,055	△30,055	△30,055
当期変動額合計	△30,055	△30,055	633,518
当期末残高	△4,279	△4,279	8,514,366

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	4,693,944	104.5%
水産 (千円)	2,970,497	103.7
畜産 (千円)	3,517,473	105.0
惣菜 (千円)	2,068,761	104.0
デイリー (千円)	4,453,459	105.5
一般食品 (千円)	9,616,964	103.6
日用雑貨 (千円)	688,315	104.4
その他 (千円)	1,024,305	105.0
合計 (千円)	29,033,723	104.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	6,119,547	104.8%
水産 (千円)	4,068,413	103.4
畜産 (千円)	5,023,904	105.7
惣菜 (千円)	3,531,119	104.2
デイリー (千円)	5,712,318	105.9
一般食品 (千円)	11,862,703	104.4
日用雑貨 (千円)	869,600	103.1
その他 (千円)	1,139,286	105.2
合計 (千円)	38,326,895	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック (10店舗) (千円)	16,918,436	102.5%
旭川ブロック (7店舗) (千円)	11,248,065	103.3
札幌ブロック (5店舗) (千円)	10,154,062	110.3
その他 (千円)	6,330	76.7
合計 (千円)	38,326,895	104.7

(注) その他は、惣菜センター (直売) であります。